様式第2号の2(第7条関係)

年　　月　　日

　(宛先)下関市長

(申請者)企業グループ代表者

所在地

名称

代表者名

回線通信料等奨励措置指定申請書

　下関市企業立地促進条例第3条第1項の規定による指定を受けたいので、同条例第6条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1　申請企業の概要

　(注)　企業グループの全ての構成企業について内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名及び代表者名 | 　 |
| 本社の所在地 | 　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 | 千円 |
| 業種 | 　 | 主要株主 | 　 |
| 従業員数 | 人 |
| 企業名及び代表者名 | 　 |
| 本社の所在地 | 　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 | 千円 |
| 業種 | 　 | 主要株主 | 　 |
| 従業員数 | 人 |
| 企業名及び代表者名 | 　 |
| 本社の所在地 | 　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 | 千円 |
| 業種 | 　 | 主要株主 | 　 |
| 従業員数 | 人 |

2　申請事業の概要

　①　設置する事務所について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 　 | 立地区分 | 新設・増設・更新・移転 |
| 所在地 | 　 |
| 賃借床面積 | 　 |
| 月額賃料 | 　 |
| (設置の背景及び必要性) |

　②　設置する施設で行う業務について

|  |
| --- |
| (業務の属する業種)(業務概要)(通信回線使用見込み)　　回線の種類：　　　　　　　回線　　　回線使用料：　　　　　　　円／日 |

　③　賃貸借契約及び入居、操業等の開始時期について

|  |  |
| --- | --- |
| 賃貸借契約(予定)日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 入居(予定)日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 操業等の開始(予定)日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |

　④　雇用計画等について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 人数 | 雇用(予定)月 | 雇用先企業名 |
| ア　操業開始日の1年前に雇用している常時使用する従業員 | 　　　　　　人(　年　月　現在) |  |  |
| イ　操業開始日に雇用している常時使用する従業員 | 　　　　　　人(　年　月　現在) |  |  |
| ウ　上記イのうち、新たに雇用した又は操業開始日以後2年以内に雇用することとなる常時使用する従業員 | 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 　　年　　月 |  |
| 　　　　　　人 | 操業開始日から1年を経過するまで |  |
| 　　　　　　人 | 操業開始日1年後から2年を経過するまで |  |
| エ　上記ウのうち、雇用奨励金の対象要件を満たす従業員 | 　　　　　　人 |  |  |

添付書類

　(1)　法人登記簿謄本

　(2)　企業案内書(パンフレット等)

　(3)　最近１年間の財務諸表・業務報告書(決算書等)

　(4)　奨励金の交付事務を代表として処理する一切の件を委任する書類

　(5)　直近の市税の滞納がないことが確認できる書類

　(6)　有価証券報告書等の企業グループであることを証明できる書類

　(7)　企業グループの相関図

　(8)　事業所用地位置図(住宅地図で可)

　(9)　その他市長の指示する書類